

令和7年度

障害福祉課 予算概要

「予算概要」の記号

1. 「当初予算見積額」欄

「国」…国庫支出金、「分」…分担金及び負担金、「使」…使用料及び手数料、
「財」…財産収入、「寄」…寄付金、「繰」…繰入金、「越」…繰越金、「諸」…諸収入、
「債」…県債、「○」…一般財源

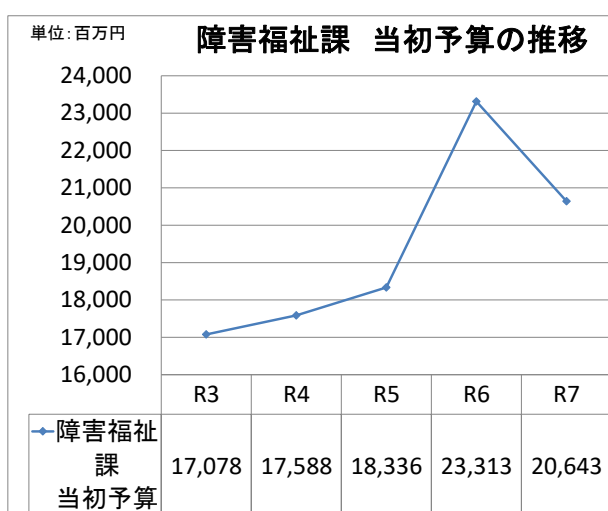
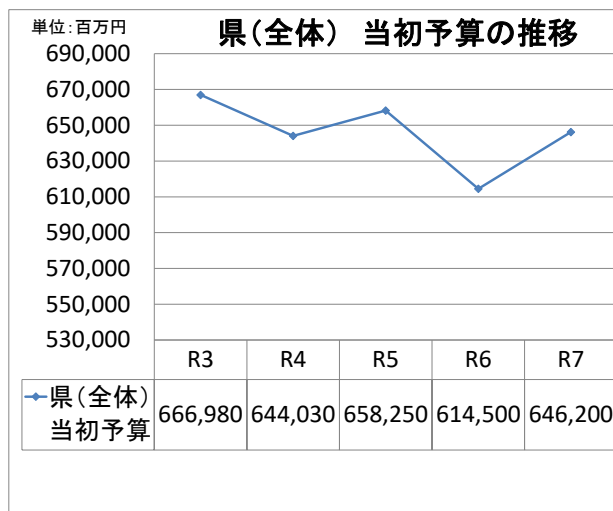
2. 「説明欄」

挑…施策チャレンジ枠による事業

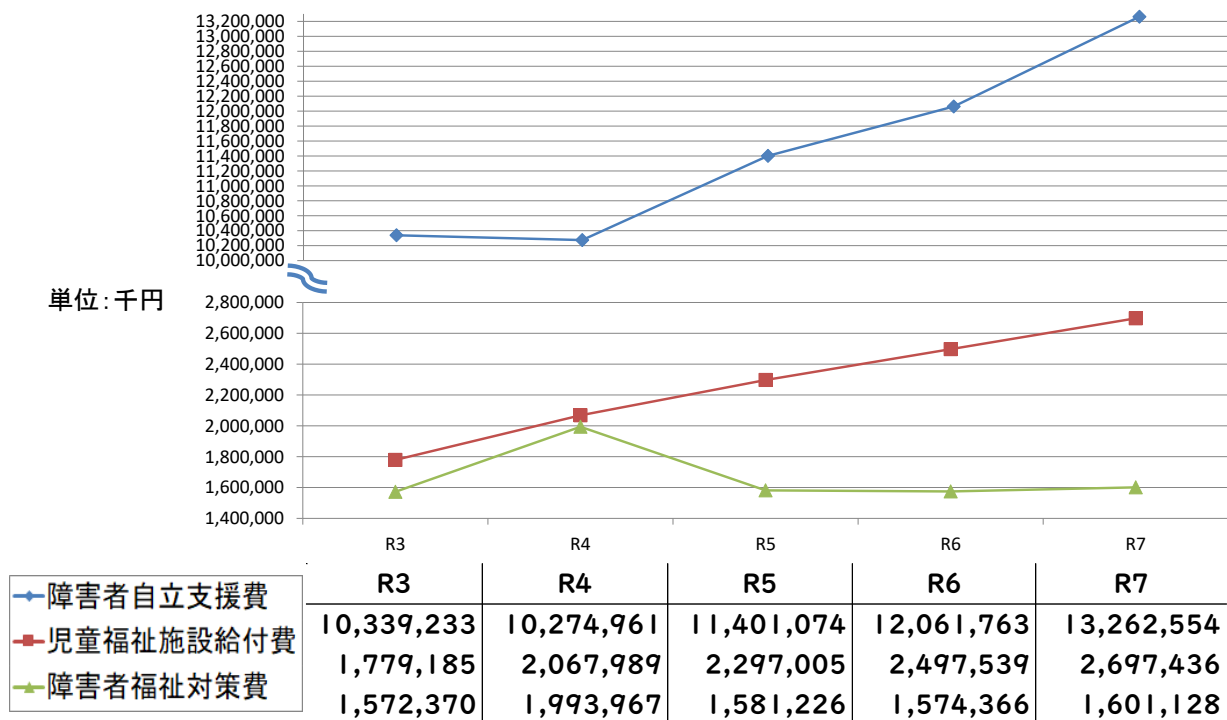
長…長寿命化等推進特別枠による事業

新…新規項目

障害福祉課 当初予算の概要(過去5年の推移)



○障害福祉課 主な事業別、当初予算の推移



○障害福祉課 その他の主な事業別、当初予算の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
民間児童福祉施設等整備助成費	641,681	637,705	411,868	374,783	310,298
病院事業繰出金	628,480	635,486	631,418	658,128	702,641
児童福祉施設運営費	491,423	430,363	455,127	4,562,047	441,671
精神保健福祉対策費	269,497	293,904	271,699	296,266	261,987
障害者センター運営費	286,900	247,585	278,708	239,122	263,693
障害者就労対策推進費	155,104	146,768	148,131	142,220	140,001
精神保健医療費	149,771	133,503	148,488	153,700	148,518
むれやま荘運営費	136,277	88,400	83,095	105,049	137,995
社会参加促進事業費	73,301	81,921	89,072	90,154	95,076
障害者医療福祉相談推進事業費	77,314	79,232	88,279	88,165	87,784

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,601,128 (1,574,366)	障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	97,859	
諸	216,815	
⊖	1,286,454	
		1 障害者扶養共済制度施行事業費 342,449 2 重度障害者・児福祉医療事業費 1,070,237 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 3 障害者芸術・文化活動推進事業費 24,298 公募作品展の開催、NO－MA企画展の開催や情報発信、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。 〔 ① 障害者アート公募展開催事業委託 4,798 ② 障害者造形活動推進事業費補助金 7,500 補助率：1／2 補助対象：社会福祉法人グロー ③ 障害者芸術文化活動支援センター運営費補助金 12,000 補助率：定額 補助対象：社会福祉法人グロー 〕 4 障害者差別解消総合推進事業 4,549 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き整備するとともに、事業者等による合理的配慮の提供の整備の促進を図る。 5 障害福祉人材確保支援事業 15,555 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善等に向けた取組を支援する。 〔 ① 福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業委託 4,830 ② ロボット等導入支援事業費補助金 4,725 補助率：3／4 補助対象：指定障害福祉サービス事業者等 ③ 障害福祉のしごと魅力発信等事業 6,000 〕 6 施設入所者地域移行促進モデル事業 500 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：障害者支援施設 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		7 共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業 5,384 障害者差別のない共生社会づくり条例および同条例の趣旨にのっとり制定された滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例を県民に対し一体的に普及啓発する。 〔 ① 共生社会づくりリーダー等養成事業 3,000 ② 共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業 1,200 ③ 条例普及啓発事業 1,184 〕 ⑧ 小規模事業所の協働化モデル事業 4,000 障害福祉サービス事業所等による、人材の確保・経営の安定化に向けた他分野等との協働化の取組について、モデル事業を実施し、その効果や課題解消に向けた取組等を普及啓発することにより、障害福祉分野における協働化の推進を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：協働化モデル事業の実施法人 〕 ⑨ 就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業 4,360 就労継続支援サービス事業所における適切な運営を図るため、就労支援事業会計に関する専門家を事業所に派遣し、個別の助言・指導を行い、事業所における生産活動の経営改善を目指す。
障害者自立支援費	13,262,554 (12,061,763)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。
国	1,022,421	1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 10,114,801 〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕
使	11	2 自立支援医療費 2,431,175 〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕
繰	4,313	3 重度障害者地域包括支援事業 267,726 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。
起	129,700	(1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 122,919 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
△	12,106,109	(2) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 131,750 〔 ① 施設整備（重心対応） 1箇所 15,000 ② 設備設置 2箇所 7,500 ③ 施設整備（県単グループホーム） 3箇所 107,250 ④ 医療的ケア児者受入体制整備 2箇所 2,000 補助率：3／4等 補助対象：社会福祉法人等 〕
		4 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 22,873 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成に取り組む。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		5 医療型短期入所受入促進モデル事業 20,160 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：湖北・高島圏域の病院等 〕 ⑥ 障害福祉サービス事業所専門人材育成推進事業 14,000 障害のある人の意思決定支援が適切な方法により行われるよう、各圏域のネットワークを活用して専門別研修を実施することで、支援者の人材育成等の取組の強化を図る。
障害者就労対策推進費	140,001 (142,220) 国 43,483 ⊖ 96,518	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。 〔 補助率：1／2 補助対象：働き・暮らし応援センター運営法人 〕 3 障害者就労支援事業 14,928 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。 (1) 障害者就労ネットワーク事業 4,705

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
社会参加促進事業費	95,076 (90,154)	障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。
国	38,652	1 障害者ＩＣＴ活用総合推進事業 18,247 ＩＣＴ技術を活用した障害者の社会参加を促進する。
○	56,424	〔 ① 障害者ＩＣＴ支援センター・ＩＣＴサロン運営事業 12,808 ② 障害者ＩＣＴボランティア養成・派遣事業 1,242 ③ 視覚障害者ＩＣＴ講習会・相談支援事業 4,197 〕
		④ 2 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ出演障害者団体補助事業 1,050 わたSHIGA輝く国スポ・障スポに参画する障害者団体等を支援し、障害のある人の社会参加を促進する。
		〔 補助率：定額 補助対象：ウェルカムフェスタ出演団体等 〕
障害者医療福祉相談 推進事業費	87,784 (88,165)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。
国	37,335	1 発達障害者支援センター運営事業 59,724
○	50,449	2 ひきこもり支援センター事業 3,344
		3 高次脳機能障害対策事業 16,051
		〔 ① 高次脳機能障害支援センター運営事業委託 12,663 ② 高次脳機能障害普及啓発事業委託 1,100 ③ 高次脳機能障害圏域ネットワーク事業委託 1,960 ④ 高次脳機能障害家族会補助金 200 補助率：定額 補助対象：高次脳機能障害友の会しが ほか 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等 整備助成費	310,298 (374,783)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。
国	205,842	1 障害児者施設等整備助成費 308,764
繰	1,534	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（4箇所） 308,764
起	102,900	〔 補助率：3／4 補助対象：社会福祉法人等
⊖	22	① 創設 3箇所 232,864
		② 改築 1箇所 75,900
		② 非常用発電装置等購入費補助事業 1,534
		〔 補助率：定額 補助対象：重心型指定障害児通所支援事業者 〕
精神保健福祉センター費	72,262 (55,541)	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する本県の技術的中核機関としての業務を実施する。
国	1,775	1 精神保健福祉センター事業管理費 39,333
諸	22,947	(1) ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業 22,907
⊖	47,540	令和6年度に開発するギャンブル依存症予測モデルを踏まえ、依存症が疑われる者に早期介入を行うとともに、早期介入のあり方に関する調査研究を実施する。
精神保健福祉対策費	261,987 (296,266)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	70,677	1 精神科救急医療システム事業 95,500
諸	563	〔 補助率：定額 補助対象：精神科救急指定病院等 〕
⊖	190,747	2 精神障害者地域生活支援事業 55,492
		3 災害精神保健医療体制整備事業 1,769
		災害時の精神保健医療体制を整備するため、災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、DPA T（災害派遣精神医療チーム）の養成、総合防災訓練等への参加の支援を行う。
		〔 補助率：定額等 補助対象：民間精神科病院等 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 6,546 各圏域のネットワーク機能を活かし、ひきこもり者や家族の居場所や交流の機会づくり、気持ちに寄り添った丁寧な訪問や相談等の支援を実施する。 5 依存症総合対策事業 3,522 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開催するとともに、SNSを活用した情報発信の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県断酒同友会等 〕
自殺対策推進費	50,160 (42,258)	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。
国	40,367	1 地域自殺対策強化事業 48,630
⊖	9,793	(1) 市町自殺対策強化事業費補助 30,140 〔 補助率：定額 補助対象：市町 〕
		(2) SNSを活用した自殺予防情報発信事業 500
		(3) SNSを活用した自殺予防相談事業 13,138
		2 自殺対策推進センター運営費 1,530 自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。